



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 中山 喜昭

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3245-5178

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,588,604	3.2	107,721	7.6	109,849	11.1	64,218	10.9
23年3月期	1,539,693	13.2	100,087	149.5	98,888	998.0	57,925	—

(注) 包括利益 24年3月期 52,653百万円 (81.0%) 23年3月期 29,095百万円 (125.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.41	37.46	10.5	7.0	6.8
23年3月期	36.41	34.43	10.9	6.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5,194百万円 23年3月期 6,309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,581,501	674,149	39.7	384.90
23年3月期	1,567,470	640,970	37.8	363.90

(参考) 自己資本 24年3月期 627,111百万円 23年3月期 592,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	104,410	△104,002	△23,645	81,289
23年3月期	129,214	△50,734	△33,039	105,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	12,226	20.6	2.1
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	16,301	25.4	2.7
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	790,000	△1.2	40,000	△36.9	39,000	△40.5	21,000	△47.6	12.89
通期	1,730,000	8.9	115,000	6.8	114,000	3.8	66,000	2.8	40.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,631,481,403 株	23年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,188,912 株	23年3月期	2,131,165 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,629,330,675 株	23年3月期	1,591,038,002 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	526,039	1.2	23,533	△12.4	31,757	0.8	17,139	17.2
23年3月期	519,811	17.3	26,875	—	31,492	—	14,622	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.51	9.99
23年3月期	9.19	8.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,032,260	477,519	46.2	292.76
23年3月期	1,059,211	477,294	45.1	292.79

(参考) 自己資本 24年3月期 477,232百万円 23年3月期 477,294百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見直し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 追加情報	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
役員の異動	P. 20
5. 補足情報(連単比較)	P. 25
(1) 当期の業績	P. 25
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 25
(3) 研究開発費総額	P. 25
(4) 従業員数	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、上期は総じて緩やかな成長が続いたものの、2011年央以降は、欧州債務問題や新興国の成長減速への懸念などから、世界的に景気が減速しました。日本経済は、東日本大震災で寸断された供給網の早急な復旧に伴い、持ち直しの動きが見られましたが、世界経済の減速、歴史的な円高、タイの洪水の影響などを受けて、景気が足踏み状態となりました。年明け後は、欧州債務問題への対応の進展、米国経済の好転、円高修正の動き等から、国内外ともに景気は徐々に持ち直してきました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2011年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”をスタートさせ、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比3.2%増の1兆5,886億円、営業利益は同7.6%増の1,077億円、経常利益は同11.1%増の1,098億円、当期純利益は同10.9%増の642億円となり、営業利益、経常利益、当期純利益は過去最高を更新しました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

繊維事業は、国内では、衣料用途は機能性インナーウェア用途などが堅調に推移するとともに、産業用途では自動車メーカーの稼働回復に伴って自動車関連用途向けの販売が復調しました。海外では、タイの洪水の影響を生産・販売面で受けたものの、中国やアセアンのポリエステル長繊維・短繊維事業、衣料用織物事業、韓国や中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業、タイやチェコのエアバッグ用基布事業、イタリアのスエード調人工皮革事業等の各事業が、拡販や高付加価値品へのシフトを進めた結果、衣料用途・産業用途とも総じて堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前期比9.3%増の6,384億円、営業利益は同39.7%増の453億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

プラスチック・ケミカル事業は、樹脂事業は、国内を中心に東日本大震災の影響を受け減少した自動車関連用途への販売量が第2四半期以降は回復しましたが、海外では、汎用ABS樹脂が世界的な景気減速を背景に需要が低迷しました。フィルム事業は、第2四半期までは、国内では工業材料用途、包装材料用途とも総じて堅調に推移し、海外でも米国や欧州、アジアでの拡販を進めました。第3四半期以降は、内外ともに世界的な景気減速等の影響で需要が減退するとともに価格競争が激化しました。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比4.1%増の3,978億円、営業利益は同1.0%増の274億円となりました。

【情報通信材料・機器事業】

情報通信材料・機器事業では、スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材は堅調に推移しましたが、薄型テレビ市場の低迷によるパネル生産調整の影響等から、フィルム及びフィルム加工品をはじめ液晶及びPDPテレビ関連製品は低調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前期比7.1%減の2,434億円、営業利益は同18.3%減の345億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

炭素繊維複合材料事業では、円高進行の影響はあったものの、航空機需要の拡大、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、航空・宇宙用途、一般産業用途への拡販を推進しました。また、上期には、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に、販売価格の値戻しを実施しました。一方、スポーツ用途については、下期以降の国内外での景気低迷の影響を受け、需要は弱含みで推移しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前期比4.3%増の699億円、営業利益は同133.5%増の77億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

環境・エンジニアリング事業では、東レ本体の水処理膜事業においては、前期にあった大型案件の出荷がなかったことに加え、円高の影響もあり減収となりましたが、逆浸透膜をはじめ各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めています。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の大型案件が順調に進捗し、また、建設・不動産子会社の販売も拡大しました。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前期比4.5%減の1,702億円、営業利益は同45.8%増の49億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

ライフサイエンス事業では、血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ[®]*等の医薬品の拡販に加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン[®]及びポリスルホン膜人工腎臓トレライト[®]等の販売が拡大しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前期比6.0%増の556億円となりましたが、営業利益は開発費負担の増加もあり同2.4%減の60億円となりました。

*レミッチ[®]は鳥居薬品株式会社の登録商標です。

【新規事業・新規投資など】

当社は、「プロジェクトAP-G 2013」において、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略の実行に取り組んでおります。

繊維事業では、アセアン各国で拡大する乳幼児用紙おむつ向け需要に対応し、インドネシアにおいて、高機能ポリプロピレン長繊維不織布事業を開始いたします。昨年9月に「Toray Advanced Materials Korea Inc.」の子会社として、新会社「P.T. Toray Polytech Jakarta」を設立し、年産20,000トンの生産設備の本格稼働を2013年6月から開始する予定です。

プラスチック・ケミカル事業では、PPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂トレリナ[®]の生産能力を増強いたします。当社東海工場に年産5,000トンの生産設備を増設し、2013年1月の稼働開始を計画しております。耐熱性や耐薬品性、機械的強度、難燃性等に優れたPPS樹脂は、自動車の電装部品や電気・電子機器、住設関連部品等に使用されており、今後も市場の成長が見込まれています。

情報通信材料・機器事業では、液晶ディスプレイの部材向けを中心とする表面保護フィルムの需要拡大に対応し、昨年5月に台湾・高雄市において、「東レフィルム加工株式会社」の子会社として「東麗尖端薄膜股份有限公司」を設立いたしました。新会社は、ポリオレフィン系自己粘着性表面保護フィルムトレテック[®]の生産工場を新設し、2013年1月に稼働を開始し、生産能力を年産17,000トンに順次拡大させる計画です。また、バッテリーセパレータフィルムの製造・販売を行うエクソンモービルグループとの50:50合弁会社東レ東燃機能膜合同会社を、本年1月に当社100%出資の子会社としました。新社名を「東レバッテリーセパレータフィルム合同会社」とし、当社のフィルム生産・開発技術とグローバルオペレーション体制を更に活用することで、リチウムイオン電池の主要部品であるバッテリーセパレータ事業の一層の収益拡大と競争力強化を目指します。

炭素繊維複合材料事業では、日本・米国・フランス・韓国の世界4極で炭素繊維の生産能力を増強いたします。4拠点に合計年産能力6,000トンの生産設備を導入し、2014年から順次生産を開始する計画です。今回の大規模増設により、グループ全体の生産能力を2015年3月に年産27,100トンまで拡大させ、世界各地のお客様に高品質・高品位の当社炭素繊維を安定的に供給する体制を拡充いたします。また、昨年12月に、当社70%出資のフランスの炭素繊維製造販売子会社「Société des Fibres de Carbone S.A.」の株式30%を、フランス側合弁パートナーArkema社から買い取り、100%子会社としました。これに伴い、社名を「Toray Carbon Fibers Europe S.A.」に変更し、生産体制の強化、グローバルオペレーションの推進による事業の拡大を加速いたします。

ライフサイエンス事業では、昨年6月に「青島即発集団股份有限公司」との合弁により中国・山東省青島即墨市に設立した「東麗医療科技(青島)股份有限公司」において、人工透析機器生産工場の稼働及び人工腎臓生産工場の新設を予定しております。医療保険制度整備などの国家施策の後押しにより拡大する中国透析市場での需要増加に対応するために、人工透析機器は2012年前半から、人工腎臓は2014年後半から、生産、販売を開始する計画です。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、原油価格高騰や欧州債務問題の影響などの懸念材料はあるものの、米国や新興国を中心に成長率が高まると見られます。日本経済も、海外経済の持ち直しや国内での復興関連需要の本格化などを背景に、緩やかな回復軌道をたどることが見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”への取り組みに引き続き注力してまいります。グループ横断的なテーマとして、地球環境問題や資源・エネルギー問題解決に貢献する事業の拡大を目指す「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」、成長著しいアジア・新興国の経済成長を取り込み当該地域での事業拡大を図る「アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト」、強靱な企業体質を更に強化するための「トータルコスト競争力強化(TC-II)プロジェクト」という3つのプロジェクトを推進し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、国内外ともに経済情勢には不透明要因はあるものの、2012年度が3年計画の中間年となる“プロジェクトAP-G 2013”の下で収益拡大への取り組みを進めていることを踏まえて、連結売上高1兆7,300億円、営業利益1,150億円、経常利益1,140億円、当期純利益660億円といたします。なお、4月以降の為替レートは80円/ドルを想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態は、資産の部は、現金及び預金が減少したものの、棚卸資産等が増加した結果、流動資産が前期末比22億円増加し、固定資産も有形固定資産等の増加を主因に同119億円増加したことから、資産合計では同140億円増加の1兆5,815億円となりました。

負債の部は、有利子負債が減少したことを主因に前期末比191億円減少の9,074億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、純資産合計で前期末比332億円増加の6,741億円となり、このうち自己資本は6,271億円となりました。当期末の自己資本比率は、純資産が増加したことから前期末比1.8ポイント上昇し、39.7%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは4億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,040
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	785	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330	△236
換算差額	△45	△17
現金及び現金同等物の増減額	409	△249
現金及び現金同等物の期首残高	643	1,053
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	9
現金及び現金同等物の期末残高	1,053	813

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
自己資本比率(%)	34.9	30.8	30.3	37.8	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	36.3	49.1	62.9	63.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	17.3	3.8	3.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	3.2	17.1	19.7	17.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分を企業経営にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり10円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員ののために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2008年秋のリーマンショックによる経済危機を、中期経営課題“プロジェクトI-T-II”により克服し、大幅に収益を改善することができました。

この成果を踏まえ、2011年2月に、新たに10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と、3カ年を推進期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を策定いたしました。

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、地球環境問題や資源エネルギー問題の解決に貢献する事業（グリーンイノベーション事業）の拡大により注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指しております。

この長期経営ビジョンに基づき、新中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を2011年4月からスタートさせ、これまでに築いた強靱な企業体質を基盤に、「成長分野及び成長地域における事業拡大」を要とした成長戦略の実行に着手しております。2011年度からの3年間で設備投資に累計3,500億円、研究開発費に累計1,600億円を投じ、「グリーンイノベーション事業拡大」と「アジア・新興国事業拡大」をグループ横断的なプロジェクトとして推進する計画であり、「トータルコスト競争力強化」プロジェクトについても新たな切り口から取り組んでおります。

“プロジェクトAP-G 2013”の初年度となる2011年度においては、東日本大震災、欧州債務問題、歴史的な円高、タイの洪水をはじめとする事業環境の激変が国内外経済に大きな影響を与えたものの、当社グループは、成長戦略の実行と体質強化に総合的かつ強力に取り組み、過去最高となる連結営業利益を達成いたしました。また、各事業分野でのグローバルな拡大に向けた投資を推進しており、将来の大型新製品・新技術につながり、グリーンイノベーションを支える研究開発についても大きな成果を上げることができました。

先行きの事業環境は不透明ではありますが、当社グループは、2012年度も引き続き、たゆまぬ改革による経営体質の強化を継続しつつ、「攻め」の経営姿勢で、新たな成長軌道を目指してまいります。

当社グループは、これまでにふれた諸施策を通じて様々な問題を克服し、課題を解決することにより、持続的な成長を図り、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

以 上

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,326	81,398
受取手形及び売掛金	283,404	283,628
商品及び製品	136,663	161,757
仕掛品	75,949	73,032
原材料及び貯蔵品	57,397	60,956
繰延税金資産	27,816	18,220
その他	40,018	49,517
貸倒引当金	△2,495	△2,269
流動資産合計	724,078	726,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	448,295	454,542
減価償却累計額	△271,787	△279,822
建物及び構築物(純額)	176,508	174,720
機械装置及び運搬具	1,338,947	1,360,279
減価償却累計額	△1,109,364	△1,134,880
機械装置及び運搬具(純額)	229,583	225,399
土地	69,174	69,595
建設仮勘定	41,372	76,971
その他	84,727	79,039
減価償却累計額	△69,769	△63,801
その他(純額)	14,958	15,238
有形固定資産合計	531,595	561,923
無形固定資産		
のれん	—	31,862
その他	9,282	10,758
無形固定資産合計	9,282	42,620
投資その他の資産		
投資有価証券	155,960	160,174
長期貸付金	1,461	1,236
繰延税金資産	32,923	34,067
その他	114,739	57,634
貸倒引当金	△2,568	△2,392
投資その他の資産合計	302,515	250,719
固定資産合計	843,392	855,262
資産合計	1,567,470	1,581,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,184	182,071
短期借入金	74,766	101,758
1年内返済予定の長期借入金	17,129	46,246
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	70,000	10,000
未払法人税等	14,782	12,494
賞与引当金	16,665	16,220
役員賞与引当金	162	183
その他	127,264	121,857
流動負債合計	502,952	515,829
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	259,472	235,961
繰延税金負債	3,346	5,674
退職給付引当金	66,877	65,684
役員退職慰労引当金	4,534	1,835
その他	19,319	22,369
固定負債合計	423,548	391,523
負債合計	926,500	907,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,739	136,740
利益剰余金	382,454	430,365
自己株式	△1,160	△1,194
株主資本合計	665,906	713,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,164	20,659
繰延ヘッジ損益	105	△78
為替換算調整勘定	△94,252	△107,254
その他の包括利益累計額合計	△72,983	△86,673
新株予約権	—	287
少数株主持分	48,047	46,751
純資産合計	640,970	674,149
負債純資産合計	1,567,470	1,581,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	1,539,693	1,588,604
売上原価	1,228,782	1,261,114
売上総利益	310,911	327,490
販売費及び一般管理費	210,824	219,769
営業利益	100,087	107,721
営業外収益		
受取利息	730	853
受取配当金	2,022	2,347
持分法による投資利益	6,309	5,194
雑収入	5,351	5,797
営業外収益合計	14,412	14,191
営業外費用		
支払利息	6,389	5,766
休止設備関連費用	2,426	1,515
雑損失	6,796	4,782
営業外費用合計	15,611	12,063
経常利益	98,888	109,849
特別利益		
有形固定資産売却益	1,398	496
投資有価証券売却益	1,662	159
その他	—	48
特別利益合計	3,060	703
特別損失		
有形固定資産処分損	4,488	4,560
減損損失	2,204	232
災害による損失	1,869	1,243
投資有価証券評価損	3,490	208
関係会社事業損失	537	479
事業構造改善費用	4,411	1,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,410	—
段階取得に係る差損	—	1,001
その他	646	109
特別損失合計	19,055	9,461
税金等調整前当期純利益	82,893	101,091
法人税、住民税及び事業税	16,002	18,639
過年度法人税等	△1,996	—
法人税等調整額	6,523	14,689
法人税等合計	20,529	33,328
少数株主損益調整前当期純利益	62,364	67,763
少数株主利益	4,439	3,545
当期純利益	57,925	64,218

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	62,364	67,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,220	△441
繰延ヘッジ損益	267	△185
為替換算調整勘定	△29,054	△13,778
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,262	△706
その他の包括利益合計	△33,269	△15,110
包括利益	29,095	52,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,538	50,528
少数株主に係る包括利益	1,557	2,125

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,937	147,873
当期変動額		
新株の発行	50,936	—
当期変動額合計	50,936	—
当期末残高	147,873	147,873
資本剰余金		
当期首残高	85,803	136,739
当期変動額		
新株の発行	50,936	—
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	50,936	1
当期末残高	136,739	136,740
利益剰余金		
当期首残高	332,107	382,454
当期変動額		
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	57,925	64,218
その他	△2	△5
当期変動額合計	50,347	47,911
当期末残高	382,454	430,365
自己株式		
当期首残高	△1,141	△1,160
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△19	△34
当期末残高	△1,160	△1,194
株主資本合計		
当期首残高	513,706	665,906
当期変動額		
新株の発行	101,872	—
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	57,925	64,218
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	5
その他	△2	△5
当期変動額合計	152,200	47,878
当期末残高	665,906	713,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,139	21,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,975	△505
当期変動額合計	△2,975	△505
当期末残高	21,164	20,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△159	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	△183
当期変動額合計	264	△183
当期末残高	105	△78
為替換算調整勘定		
当期首残高	△66,576	△94,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,676	△13,002
当期変動額合計	△27,676	△13,002
当期末残高	△94,252	△107,254
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,596	△72,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,387	△13,690
当期変動額合計	△30,387	△13,690
当期末残高	△72,983	△86,673
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	287
当期変動額合計	—	287
当期末残高	—	287
少数株主持分		
当期首残高	47,106	48,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	941	△1,296
当期変動額合計	941	△1,296
当期末残高	48,047	46,751
純資産合計		
当期首残高	518,216	640,970
当期変動額		
新株の発行	101,872	—
剰余金の配当	△7,576	△16,302
当期純利益	57,925	64,218
自己株式の取得	△22	△38
自己株式の処分	3	5
その他	△2	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,446	△14,699
当期変動額合計	122,754	33,179
当期末残高	640,970	674,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,893	101,091
減価償却費	70,479	67,443
減損損失	2,204	232
のれん償却額	△63	△79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△495	△372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	246	△1,116
受取利息及び受取配当金	△2,752	△3,200
支払利息	6,389	5,766
為替差損益 (△は益)	660	△197
持分法による投資損益 (△は益)	△6,309	△5,194
有形固定資産処分損益 (△は益)	3,090	4,064
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,832	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,152	△2,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,414	△26,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,044	1,810
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,925	△2,507
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,802	△16,020
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,515	△1,115
その他	7,008	2,235
小計	140,022	124,384
利息及び配当金の受取額	6,852	7,569
利息の支払額	△6,550	△5,896
仲裁裁定金の支払額	△1,469	—
法人税等の支払額	△9,641	△21,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,214	104,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,735	△86,913
有形固定資産の売却による収入	2,830	1,236
無形固定資産の取得による支出	△2,188	△3,371
投資有価証券の取得による支出	△591	△5,509
投資有価証券の売却による収入	1,867	299
子会社株式の取得による支出	△1,065	△4,389
長期貸付けによる支出	△194	△39
長期貸付金の回収による収入	254	172
その他	88	△5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,734	△104,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,729	31,197
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△22,000	25,000
長期借入れによる収入	13,765	22,341
長期借入金の返済による支出	△55,098	△15,094
社債の償還による支出	△10,000	△70,000
株式の発行による収入	101,265	—
配当金の支払額	△7,596	△16,291
少数株主への配当金の支払額	△747	△776
少数株主からの払込みによる収入	570	748
その他	△469	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,039	△23,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,526	△1,658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,915	△24,895
現金及び現金同等物の期首残高	64,327	105,257
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	927
現金及び現金同等物の期末残高	105,257	81,289

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類の類似性に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主 要 製 品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	584,115	382,299	262,027	67,018	178,183	52,430	13,621	1,539,693	-	1,539,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	26,021	7,658	739	32,805	1	16,848	84,604	△ 84,604	-
計	584,647	408,320	269,685	67,757	210,988	52,431	30,469	1,624,297	△ 84,604	1,539,693
セグメント利益	32,449	27,108	42,233	3,285	3,349	6,129	1,047	115,600	△ 15,513	100,087
セグメント資産	408,463	411,539	339,009	186,491	169,694	58,265	37,509	1,610,970	△ 43,500	1,567,470
その他の項目										
減価償却費	17,705	19,458	15,220	11,827	2,651	2,155	1,271	70,287	192	70,479
持分法適用会社への投資額	14,671	33,363	59,794	216	4,248	36	4,151	116,479	△ 810	115,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,303	16,454	9,634	4,820	5,218	1,840	757	56,026	△ 84	55,942

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△15,513百万円には、セグメント間取引消去1,257百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,770百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2)セグメント資産の調整額△43,500百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△62,369百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,869百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	638,375	397,815	243,404	69,914	170,247	55,554	13,295	1,588,604	-	1,588,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	655	27,829	7,663	679	57,320	1	16,358	110,505	△ 110,505	-
計	639,030	425,644	251,067	70,593	227,567	55,555	29,653	1,699,109	△ 110,505	1,588,604
セグメント利益	45,327	27,381	34,512	7,671	4,882	5,981	1,334	127,088	△ 19,367	107,721
セグメント資産	425,160	416,545	324,137	192,898	166,834	59,016	38,500	1,623,090	△ 41,589	1,581,501
その他の項目										
減価償却費	17,006	17,681	14,593	11,827	2,614	2,030	1,222	66,973	470	67,443
持分法適用会社への投資額	14,641	36,140	2,643	188	5,126	3,038	4,674	66,450	△ 723	65,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,928	24,215	28,271	13,531	3,028	3,913	2,017	98,903	△ 519	98,384

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△19,367百万円には、セグメント間取引消去△793百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△18,574百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

(2)セグメント資産の調整額△41,589百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△63,215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,626百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
855,004	200,302	264,418	219,969	1,539,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
306,305	42,275	87,488	95,527	531,595

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
876,224	203,419	284,430	224,531	1,588,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	韓 国	その他		
319,736	60,344	92,898	88,945	561,923

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
減損損失		24	621	1,559	-	-	-	-	-	2,204

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	織	維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合計
当期末残高		△320	29	31,003	1,164	△16	-	2	-	31,862

(注)1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	363円 90銭	384円 90銭
1株当たり当期純利益	36円 41銭	39円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円 43銭	37円 46銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2011年3月31日)	当連結会計年度末 (2012年3月31日)
純資産の部の合計額	640,970百万円	674,149百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,047百万円	47,038百万円
(うち新株予約権)	—	(287百万円)
(うち少数株主持分)	(48,047百万円)	(46,751百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	592,923百万円	627,111百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,629,350千株	1,629,292千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	57,925百万円	64,218百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	57,925百万円	64,218百万円
普通株式の期中平均株式数	1,591,038千株	1,629,331千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	91,605千株	84,783千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(91,605千株)	(84,398千株)
(うち新株予約権)	—	(385千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動(2012年6月22日付の予定)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 鈴井伸夫 (現 専務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
田中千秋	代表取締役副社長 (CTO 技術センター全般担当)	相談役(非常勤) 東レバッテリーセパレータフィルム 合同会社職務執行者会長

2. その他の取締役の変動(2012年6月22日付の予定)

(1) 新任取締役候補

佐藤昭夫 (現 東洋プラスチック精工(株)代表取締役社長)

吉田久仁彦 (現 勤労部長)

深澤徹 (現 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表
兼トーレ・ホールディング(U.S.A.)社会長
兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長)

大矢光雄 (現 産業資材・衣料素材事業部門長)

萩原識 (現 工業材料事業部門長兼トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長(非常勤)
兼トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長(非常勤))

(2) 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
斉藤典彦	専務取締役 (CSR全般統括 総務・法務部門・ IR室・広報室・宣伝室統括 東京 事業場長)	常勤顧問
朝倉敏之	専務取締役 (樹脂・ケミカル事業本部長)	常勤顧問
福地潔	常務取締役 (人事労務部門長)	監査役
前田宏治郎	取締役 (生産本部(フィルム生産)担当)	常任理事 生産本部(フィルム生産)担当
森本和雄	取締役 (樹脂事業部門長)	常任理事 アメリカ地区全般統括 在アメリカ 東レ代表 トーレ・ホールディング (U.S.A.)社会長 トーレ・ インダストリーズ(アメリカ)社社長
井上治	取締役 (フィルム事業本部担当 東レバッテリー セパレータフィルム合同会社顧問)	東レバッテリーセパレータフィルム 合同会社職務執行者社長

(3) 役付変更

専務取締役	大 西 盛 行	(現 常務取締役)
専務取締役	奥 田 慎 一	(現 常務取締役)
常務取締役	梅 田 明	(現 取締役)
常務取締役	出 口 雄 吉	(現 取締役)

3. 監査役の異動(2012年6月22日付の予定)

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤)	福 地 潔	(現 常務取締役 人事勤労部門長)
---------	-------	-------------------

(2) 退任予定監査役

監査役(常勤)	大 谷 裕	[退任後の予定] (株)東レ経営研究所代表取締役社長
---------	-------	-------------------------------

(3) 補欠監査役候補

補欠監査役	小 林 孝 一	(現 弁護士)
-------	---------	---------

4. 全役員の役職および業務担当(2012年6月22日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

代表取締役取締役会長	榊原 定 征	
代表取締役社長	日 覺 昭 廣	CEO兼COO
代表取締役副社長	小 泉 慎 一	海外全般担当 国際部門全般担当
代表取締役副社長	藤 川 淳 一	総務・法務部門(安全保障貿易管理室)全般担当 経営企画室長 IT事業SBU長
代表取締役副社長	田 中 英 造	営業全般担当 マーケティング企画室・自動車材料戦略推進室・ 支店全般担当 繊維事業本部長 大阪事業場長
○代表取締役副社長	鈴 井 伸 夫	製品安全・品質保証企画室 <u>全般担当</u> 生産本部長
専務取締役	丸 山 和 博	医薬・医療事業本部長 購買・物流部門統括
専務取締役	阿 部 晃 一	知的財産部門・情報システム部門・地球環境事業戦略推進室統括 技術センター所長 E&Eセンター長
○専務取締役	大 西 盛 行	複合材料事業本部長 中国室長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤)
○専務取締役	奥 田 慎 一	エンジニアリング部門長
常務取締役	橋 本 和 司	東麗(中国)投資有限公司 董事長
常務取締役	内 田 章	<u>CSR全般統括</u> 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長
常務取締役	村 山 良	電子情報材料事業本部長 液晶材料事業部門長
常務取締役	山 口 進	フィルム事業本部長 東レフィルム加工(株)代表取締役会長
常務取締役	柘 田 章 吾	関連事業本部長
○常務取締役	梅 田 明	医薬・医療事業本部副本部長 CMC部門長 生産本部(医薬・医療 生産)担当 医薬・医療事業企画管理部長
○常務取締役	出 口 雄 吉	研究本部長 基礎研究センター所長
取 締 役	佐々木 久 衛	生産本部(高次加工、テキスタイル・機能資材開発センター)担当
取 締 役	村 上 洋	国際部門長
取 締 役	大 谷 洋	水処理・環境事業本部長 Toray Asia Pte. Ltd. 会長(非常勤)
取 締 役	吉 永 稔	生産本部(複合材料技術・生産、ACM技術部)担当
○取 締 役	佐 藤 昭 夫	<u>樹脂・ケミカル事業本部長</u> 樹脂事業部門長
○取 締 役	吉 田 久仁彦	<u>人事勤労部門長</u>
○取 締 役	深 澤 徹	<u>財務経理部門長</u> <u>Toray Holding (U. S. A.), Inc. 社長(非常勤)</u> <u>Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤)</u> <u>Toray Capital (Europe) B. V. 社長(非常勤)</u>
○取 締 役	大 矢 光 雄	<u>繊維事業本部副本部長</u> 産業資材・衣料素材事業部門長
○取 締 役	萩 原 識	工業材料事業部門長 Toray Films Europe S. A. S. 会長(非常勤) Toray Plastics Europe S. A. S. 会長(非常勤)
監査役(常勤)	園 屋 和 雄	
○監査役(常勤)	福 地 潔	
社外監査役(非常勤)	矢 作 光 明	
社外監査役(非常勤)	松 尾 眞	

新任取締役候補者略歴

佐藤昭夫 職歴	1950年11月	5日生
	1976年	4月 入社
	1997年	4月 名古屋事業場成形品生産部長
	1998年	4月 ペンサンコー・プレジジョン社取締役
	1999年	6月 ペンサンコー・プレジジョン社社長 兼ペンサンコー・モウルディング社社長
	2002年	6月 トーレ・インダストリーズ(サウス・チャイナ)社取締役 兼トーレ・サンコー・プレジジョン(H.K.)社社長 兼麗光精密(中山)有限公司総経理 兼トーレ・フィルム・プロダクツ(H.K.)社社長 兼東麗薄膜加工(中山)有限公司総経理
	2003年	6月 トーレ・インダストリーズ(サウス・チャイナ)社取締役 兼トーレ・サンコー・プレジジョン(H.K.)社社長 兼麗光精密(中山)有限公司総経理
	2009年	5月 樹脂事業部門長兼樹脂環境・リサイクル室長 兼東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司董事長(非常勤)
	2010年	6月 東洋プラスチック精工(株)代表取締役社長
	吉田久仁彦 職歴	1954年
1978年		4月 入社
2002年11月		トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役 兼インドネシア・トーレ・シンセティクス社取締役
2005年11月		人事部長
2010年		6月 勤労部長兼国際勤労部長
2012年		4月 勤労部長
深澤徹 職歴	1955年	6月 3日生
	1978年	4月 入社
	2001年	6月 経理部次長
	2003年	6月 蝶理(株)執行役員
	2005年	6月 経営企画室主幹兼IR室主幹
	2006年	6月 経理部長
	2010年	6月 アメリカ地区全般統括兼在アメリカ東レ代表 兼トーレ・ホールディング(U.S.A.)社会長 兼トーレ・インダストリーズ(アメリカ)社社長
大矢光雄 職歴	1956年	6月11日生
	1980年	4月 入社
	2002年	6月 長繊維事業部長
	2008年	4月 インドネシア・トーレ・シンセティクス社取締役 兼OST・ファイバー・インダストリーズ社取締役
	2008年	6月 インドネシア・トーレ・シンセティクス社副社長 兼OST・ファイバー・インダストリーズ社取締役
	2009年	6月 産業資材・衣料素材事業部門長兼繊維リサイクル室長
	2011年	6月 産業資材・衣料素材事業部門長
萩原識 職歴	1956年10月	22日生
	1981年	4月 入社
	2004年	6月 生産技術第2部長兼技術センター企画室主幹
	2007年	6月 岐阜工場長
	2009年	4月 経営企画室参事
	2011年	4月 工業材料事業部門長
	2012年	5月 工業材料事業部門長兼トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ社会長(非常勤) 兼トーレ・プラスチック・ヨーロッパ社会長(非常勤)

新任監査役候補者略歴

福地 職歴	1950年	6月24日生
	1974年	4月 入社
	1998年	11月 人事部次長
	2000年	6月 人事部長
	2005年	6月 取締役
	2009年	6月 常務取締役

補欠監査役候補者略歴

小林孝一 職歴	1948年	10月16日生
	1973年	4月 司法修習生
	1975年	4月 判事補任官
	1985年	4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 田口綜合法律事務所 共同パートナー(現)
	2003年	4月 関東学院大学法学部教授(現)
	2006年	6月 (株)テレビ朝日監査役(現)

5. 補足情報（連単比較）

(1) 当期の業績（2011年4月1日～2012年3月31日）

（金額単位：百万円）

	連 結	(対前期増減率)	単 体	(対前期増減率)
売 上 高	1, 588, 604	(3.2%)	526, 039	(1.2%)
営 業 利 益	107, 721	(7.6%)	23, 533	(△12.4%)
経 常 利 益	109, 849	(11.1%)	31, 757	(0.8%)
当 期 純 利 益	64, 218	(10.9%)	17, 139	(17.2%)
総 資 産	1, 581, 501		1, 032, 260	
純 資 産	674, 149		477, 519	

(2) 設備投資額・減価償却費

（金額単位：億円）

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2010年3月期	542	238	741	375
2011年3月期	554	165	695	357
2012年3月期	943	395	667	338

(3) 研究開発費総額

（金額単位：億円）

	連 結	単 体
2010年3月期	462	366
2011年3月期	466	368
2012年3月期	515	408

(4) 従業員数

（人）

	連 結	単 体
2010年3月期	37, 936	6, 915
2011年3月期	38, 740	6, 797
2012年3月期	40, 227	6, 976